

令和元年8月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小 池 恒 男
[公 印 省 略]

令和元年度（通算第26回）JA共済総合総合研究会の開催について

拝啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

この度、標記研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますとおり、「農協改革」の動きを睨みながら、「JA共済3か年計画」の重点取り組み事項を踏まえ、創造的自己改革のさらなる実践と共済事業戦略の確立をめぐって徹底討論いたします。

つきましては、業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者、特に金融担当役員、本店共済担当部課長、支店長、LAトレーナーの皆様のご参加につき、格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

農業開発研修センター事業案内

本センターは、学界の研究成果を、現場の農業・農村が直面する課題解決に積極的に役立てる狙いをもって昭和42年に設立、翌年に農林省から社団法人の認可を得ました。また、公益法人制度改革により、平成25年4月から一般社団法人に移行しました。ただし、これまでの取り組みと同様、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的としています。

本センターは、農業理論と政策の開発、農業団体の強化、指導者の育成をモットーに、基本姿勢は地方（京都）に本部を置いている利点を活かして、地域重視・現場重視の旗を高くかかげて事業活動に取り組んでいます。

調査研究

国や地方公共団体、JAグループ等の委託により、あるいは本センター独自の企画によって、地域農業振興問題やJA問題をはじめ農業全般に関する各種調査研究事業を実施。

調査診断

地域農業やJAの診断・助言、地方自治体の基本構想づくりやJAの基本構想・中期経営計画策定、地域農業振興計画策定の助言・支援。

相談受託

地方自治体の管理職層やJAトップ層等委託者の悩みを受け止め、助言・指導を行うとともに、依頼業務に関する継続的助言・指導も実施。

研究会開催

地域農業の振興にかかわる行政担当者、JAその他の農業団体の役職員育成のための研究会開催事業を実施。

情報提供

機関誌『地域農業と農協』（年4回）や調査研究報告書を発行。ホームページによる情報提供、講師の紹介・あっせん等を実施。

農業簿記表

農業簿記を普及推進し、健全な農業経営の発展に寄与するため、農業簿記利用優良経営表彰事業を農林水産省の後援のもとに実施。

令和元年度研究会開催予定

当センターでは、農林行政担当者、JA関係者、農業指導者の人材育成に寄与するために各種研究会・研修会を開催しています。

自治体・JAの地域農業支援に関する研究会

時期・期間：8/26(月)～27(火) 2日間 開催地：大津

地方自治体とJA、さらには、地域の諸機関・団体が連携した、地域農業支援システムの重要性と確立方向を探るため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

農産物流通研究会

時期・期間：9/12(木)～13(金) 2日間 開催地：大津

農産物流通に関わる関係者の資質の向上と課題解決力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家等からの多彩な報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム（またはパネルディスカッション）方式を採用して実施する。

特別研究会

時期・期間：11/25(月)～27(水) 3日間 開催地：大津

当該年度の時宜に適った企画テーマにより実施する。今年度は、全役職員研修ではなく、対象者をより絞り、企画内容をさらに専門に特化した企画内容に力点を置き、実践報告や専門研究者等からの報告とシンポジウム方式を採用して実施する。

JA金融問題研究会

時期・期間：1/21(火)～22(水) 2日間 開催地：京都

JA金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJA金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

地域農業振興に関する研究会

時期・期間：2/12(水)～14(金) 3日間 開催地：京都

地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を狙いとするとともに、地域農業振興・活性化の課題と対応方向を解明するため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

※ 日程等が変更になった場合は、随時HP等においてお知らせします。

令和元年度（通算第26回）

J A 共済総合研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

《趣 旨》

5年間に及んだ「農協改革集中推進期間」がこの5月末に終了し、JAグループの自己改革に対して、規制改革推進会議から一定の評価を得ることができました。しかし、2021年3月に期限が迫る准組合員事業利用規制問題が残されており、規制改革推進会議の後継組織による「農協改革」のさらなる論理と日米貿易協議などの動きもあり、予断を許さない状況にあります。

JAグループは、先の第28回JA全国大会決議において、創造的自己改革の着実な実践に取り組むこととしており、厳しいJAの経営収支見直しもあり、JA共済事業においても、自己改革の実践とJAの経営基盤強化に資する共済事業改革のあり方が問われています。

そこで今年度の研究会では、「農協改革」の動きを睨みながら、「JA共済3か年計画」の重点取り組み事項を踏まえ、創造的自己改革のさらなる実践と共済事業戦略の確立をめぐる徹底討論します。

《概 要》

1日目の報告Ⅰは、協同組合共済および保険業界の動向について専門家から報告していただきます。報告Ⅱは、人口減少が進行するなか、政府の地方創生は何をもたらすのか、また地方創生におけるあるべき農協の役割について研究者から提言いただきます。

2日目の報告Ⅲは、「農協改革」の現段階と自己改革に対する評価をふまえ、わが国総合農協のビジネスモデルのあり方について研究者から報告していただきます。報告Ⅳは、共済事業部門の自己改革の取り組みと今後の事業戦略について全共連から報告していただきます。シンポジウムでは、「徹底討論 JAの経営基盤の確立・強化と共済事業戦略」をテーマに、自己改革の取り組みを踏まえて、共済事業改革と対応課題について、2つの事例JAの実践を手がかりに徹底討論します。

3日目の報告Ⅴは、少子化・人口減少が進展するなか、いかにして地域共生社会を実現するのか、JAが設立した社会福祉法人から報告していただきます。最後の報告Ⅵは、本研究会の総括的報告として本研究会主査を務めた研究者の立場から、「農協改革」の動向を見据えながら、JAの未来像をどう描くのか、共済事業の使命と役割も併せて提言していただきます。

《お願い》

本研究会は、JAの関係者はもとより連合組織関係者の方々にも示唆に富むよう、以上に示した報告とシンポジウムのテーマ設定に工夫を凝らし、実践で成果をあげている現場の方々や現場の事情にも詳しい専門の研究者など、第一線で活躍中の適任者の方を講師として招聘し、開催します。

特に、現場での実践のキーマンである常勤役員及び管理職の方々や、自己改革に向けた各種「計画」づくりをご担当の企画担当部署の方々からも多数のご参加を期待しています。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しておりますので、講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと思いますと考えております。是非、ふるってご参加ください。

期 間：令和元年10月15日(火)～17日(木)

会 場：メルパルク京都 4階 「藤」(別図参照)
京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13 (会場 TEL 075-352-7444(代))
JR京都駅烏丸中央口から東へ徒歩約2分

対 象：①単位JAの役職員
②JA共済連全国本部・都道府県本部、都道府県農協中央会・連合会の役職員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：(会 員) 43,000円 (非会員) 60,000円 (消費税込)

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成30年度以前からの会友(個人会員)です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に6,000円(消費税込)が必要です。
(開催日：10月16日(水) 17:30～19:00)

【会友(個人会員)同時加入割引について】

本研究会の申し込みと同時に新規で会友加入を希望される方は参加費を特別に次の価格とします。この機会に是非とも会友にご加入ください。

51,000円 (令和元年度～2年度の2カ年の会友会費及び消費税込)

日 程：

《第1日目》 10月15日(火)

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男
(滋賀県立大学名誉教授)

13:40～13:50 オリエンテーション
一般社団法人長野県農協地域開発機構 研究所長
岡山大学名誉教授 小松 泰信 氏

13:50～15:10 報告Ⅰ 協同組合共済の最新の動向

(うち質疑応答約10分)

一般社団法人 J A 共済総合研究所

上席専門職 武 田 俊 裕 氏

- 協同組合共済の理念と特性
- 近年の共済・保険の事業環境の変化
- これからの J A 共済の課題

15:10～15:30 休 憩

15:30～16:40 報告Ⅱ 人口減少社会と地域づくり

(うち質疑応答約10分)

京都橘大学 現代ビジネス学部 教 授

京都大学名誉教授 岡 田 知 弘 氏

- ◎『公共サービスの産業化と地方自治』、『「自治体消滅」論を超えて』、『地域づくりの経済学入門』(いずれも自治体研究社)など地域経済に関する著書多数
- アベノミクスと「地方創生」政策は農業・農村に何をもたらすか
- 地方創生のあり方と J A の役割—提言—

《第2日目》 10月16日(水)

9:20～10:40 報告Ⅲ わが国総合 J A のビジネスモデルを考える

(うち質疑応答約10分)

京都大学 学術情報メディアセンター 研究員

三重大大学名誉教授 石 田 正 昭 氏

- 「農協改革」の現段階と自己改革をどう評価するか
- 准組合員事業利用問題をどう考えるか
- J A のビジネスモデルのあり方と組合員の役割

10:40～11:00 休 憩

11:00～12:00 報告Ⅳ 「 J A 共済 3 か年計画」のポイントと自己改革の実践

(うち質疑応答約10分)

全国共済農業協同組合連合会

常務理事

早 水

徹 氏

- 「 J A 共済 3 か年計画」の重点取り組み事項とポイントは何か
- 「事業効率化・契約者対応力の強化及び健全性の向上」に向けた取り組み～特に事業間連携
- 創造的自己改革の実践と共済事業部門の課題

12:00～13:00 昼 食

シンポジウム「徹底討論 J A の経営基盤の確立・強化と共済事業戦略」

13:00～13:10 座長解題

神戸大学名誉教授

高 田

理 氏

- シンポジウムで議論したい論点
例えば ・自己改革における共済事業の実践課題
・経営基盤の確立・強化に資する共済事業改革のあり方
・共済事業部門体制の整備方向や人材育成のあり方 など

実践報告共通テーマ わがJAの自己改革と共済事業戦略

13:10～14:00 **実践報告①**

福島県 ふくしま未来農業協同組合 理事 荒 美代子 氏
(前常務理事 (共済担当))

- 平成28年に誕生した6市4町2村を区域とするJA。組合員総数94,860名(うち、正組合員46,285名)、貯金7,156億円、貸出金1,596億円、長期共済保有高26,786億円、販売品販売高281億円、購買品供給高165億円(平成30年度実績)
- 組織基盤強化に向けた次世代層への積極的なアプローチとこども共済および自動車共済への積極的な取り組み

14:00～14:10 休 憩

14:10～15:00 **実践報告②**

福岡県 福岡京築農業協同組合 代表理事専務 下山 正志 氏

- ◎平成25年に誕生した2市5町を管内とするJA。組合員総数25,781名(うち、正組合員13,000名)、貯金1,559億円、貸出金133億円、長期共済保有高5,032億円、販売品販売高48億円、購買品供給高47億円(平成30年度実績)
- エリア分析に基づく地域戦略の実践による効率的・効果的な推進活動

15:00～15:20 休 憩

15:20～16:40 **討 論**

(座 長) 前 掲 高田 理 氏
(コメンテーター) 全国共済農業協同組合連合会 京都府本部 本部長 田中 広幸 氏
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

16:40～17:30 休 憩・移 動

17:30～19:00 **懇 談 会 (メルパルク京都)**

- 講師及び研究会参加者の意見交換
- 参加者相互の交流(名刺交換)

《第3日目》 10月17日(木)

9:20～10:20 **報告V これからのJA共済と介護・福祉のあり方**

(うち質疑応答約10分)

社会福祉法人松本ハイランド 理事長 高山 拓郎 氏

- ◎平成13年3月にJA松本ハイランドが独自で設立。特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、福祉相談センターなど13拠点
- 当法人「第5次中期経営計画」のビジョン「住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域共生社会の実現に向けた貢献」と5つの基本方針のねらいと方向
- 人口減少社会におけるJAの使命—これからのJA共済と介護・福祉の連携をこう考える—

10:20～10:30 休 憩

<総括的報告>

10:30～11:40 **報告VI 「農協改革」とJAの未来戦略**

(うち質疑応答約10分)

一般社団法人長野県農協地域開発機構 研究所長
岡山大学名誉教授 小松 泰信 氏

- 「農協改革」の現段階と注視すべき論点
- JAの未来像をこう考える—中長期的な基本課題は何か—
- 共済事業の使命と役割—提言—

11:40～11:50 **閉会あいさつ** 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

懇談会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と　　ころ：メルパルク京都　7階　スタジオ1

と　　き：10月16日(水)　17：30～19：00

懇談会費：6,000円（消費税込）

宿舎の案内：

エルシエント京都（旧エルイン京都）　京都市南区東九条東山王町13　TEL 075-672-1100

○申込締切日：10月3日(木)17：00（定員になり次第、締め切ります）

○キャンセルの際はキャンセル料が発生します。詳細はホテルのホームページの宿泊約款をご覧ください。

○宿泊料は、9,200円（シングル、朝食なし、消費税・宿泊税・サービス料込/1泊）です。チェックイン時にお支払いください。

※消費税変更の場合には、9,400円になります。

○本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。

ホテル近鉄京都駅	京都市下京区東塩小路釜殿町1-9	TEL 075-692-2111
新・都ホテル	京都市南区西九条院町17	TEL 075-661-7111
ホテル京阪京都グランデ	京都市南区東九条西山王町31	TEL 075-661-0321
サクラテラス ザ ギャラリー	京都市南区東九条上殿田町39	TEL 075-672-0002
ダイワロイネットホテル	京都市南区東九条北烏丸町9-2	TEL 075-693-0055
グリーンリッチホテル	京都市南区東九条下殿田町3	TEL 075-691-2500
京都第一ホテル	京都市南区東九条下殿田町45	TEL 075-661-8800

申込方法：

①本紙裏表紙の参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

○ 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）

本　　店　　当座預金　　口座番号：6373291

○ 京都銀行 京都駅前支店　普通預金　　口座番号：3164073

シヤ）ノウギョウカイハツケンシユウセンター
口座名義：一般社団法人農業開発研修センター

②申込締切日：10月8日(火)17：00（定員になり次第、締め切ります）

③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からもダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

その他：

①平成30年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。

②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。

・10月8日(火)17:00まで……10,000円を申し受けます。

・10月8日(火)17:00以降……参加費は返却できません。

③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター J A 共済総合研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）

TEL：077-527-2220

FAX：077-527-2230

E-mail：info@agridtc.or.jp

URL：http://www.agridtc.or.jp

アクセス：



《所要時間》

- ・ JR 京都駅（烏丸中央口） ⇄
会場（メルパルク京都）＝徒歩約2分
- ・ JR 京都駅（八条東口） ⇄
宿舎（エルメント京都）＝徒歩約2分
- ・ 会場（メルパルク京都） ⇄
宿舎（エルメント京都）＝徒歩約5分

【研究会不参加の方へ】

今後の企画に反映するために、不参加の方のご意見をお聞かせください。

該当する番号に○印をつけてファックス（077-527-2230）送信いただければ幸いです。

1. 企画内容に興味が無い
2. 仕事が多忙だから
3. 開催期間（3日間）が長い
4. 参加費が高い
5. 開催時期が悪い
6. 開催場所が悪い（京都）
7. その他（具体的に： _____）

